

はじめに——本研究の目的と概要

(新しい街づくり計画創造の必要性)

今回の研究では、自治体が策定する街づくり計画に関して、策定手続における市民参加を活性化し、政策評価制度を組み込むための制度設計を目的とした。わが国の街づくりにおける重要な課題の一つは、ローカルルールにおいていかにして市民参加を充実するかという点にあり、そのための具体的な法的手法の開発が要請されてきた。その際には、たんに市民の参画を求めるという点に止まらず、現在の厳しい財政状況を踏まえて政策間の優先順位を見極めた上で、具体的な施策の選択・実施・見直しが行わなければならない。本研究は、従来別個に論じられてきた市民参加と政策評価を比較法的観点からまちづくり計画の策定過程において融合化することに努めたものである。

このような研究は、市民参加論、計画手続論、政策評価論といった一般理論の進展に寄与することが期待されるほか、住民自治に立脚した対話型法制度を摸索している実務家、とりわけ自治体の関係者に実務上の指針を与えうる内容を含むものであろう。上記の課題に関する実証分析、及び、比較法研究はいずれも、これまで先行業績の乏しいものである。